

オーストラリア の投資環境



オンラインショッピングの盛況で変わる豪州の産業

豪州統計局が公表した直近の7月の小売売上高は、ロックダウンなどの影響から減少しました。減少は2カ月連続です。

一方で、オンライン小売売上高は、37億2,470万豪ドルと統計開始以来の最高額を記録しました。単月の増加額6億330万豪ドル（前月比+19.3%）は、2020年4月に次ぐ過去2番目の大きさです（図表1）。

オーストラリア・ポストによれば、ロックダウンなどを背景にオンラインでの購入が増加し、2020年の豪州のオンラインショッピングの成長率は前年比+57%となったといわれています。また、オンラインショッピングは小売売上高の16.3%を占めるまでとなり、2023年頃までかかると想定されていた水準に前倒して到達しました。豪州のオンライン市場はパンデミック前の英国や米国の水準に肩を並べましたが、米国や英国はまだ加速しており、豪州の市場にも加速する余地があるとみられています。

オンラインショッピングの成長の恩恵を受けているのはシドニー空港です。同空港を発着する貨物便は、ここ数年で3倍超に増加しています。航空貨物は家電製品などを豪州の店舗に運ぶための新たな常識になる可能性がうかがえます。

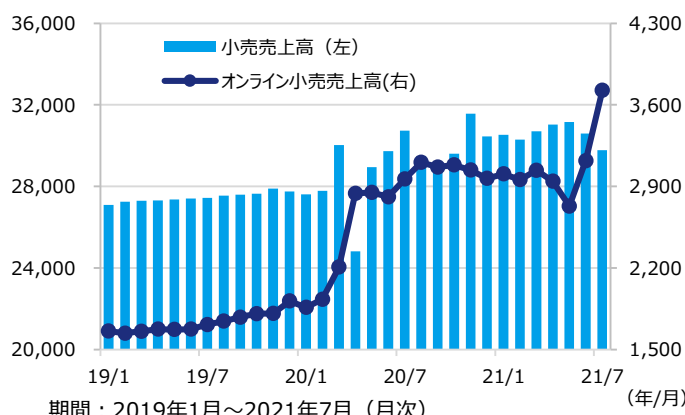
同空港は、今後、2039年までに年間で100万トンの貨物を取り扱うことになると見込んでいます。また、空港で長期賃貸契約を結んでいるいくつかの貨物輸送業者はより広いスペースを必要としており、実際新たな賃貸契約が締結され、賃貸収入も増加していると報告されています。パンデミックが旅行業に逆風となる中、シドニー空港は新たな需要を手に入れ今後更なる改革が行われると予想されます。

また、物流施設に目を向けると、アマゾンや豪州小売大手のウォルワースなどがパンデミック以降、物流施設の投資を加速しています（図表2）。豪州のオンラインショッピングは拡大しており、今後こうした変化に伴いパンデミックに対応した新しい収益のあり方が根付くかどうか注目されます。

※当資料における個別企業の記載は銘柄推奨を目的としたものではありません。

※上記は過去の情報または作成時点の見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

図表1：小売売上高とオンライン小売売上高（百万豪ドル）



期間：2019年1月～2021年7月（月次）
出所：豪州統計局（ABS）のデータをもとにアセットマネジメントOne作成

図表2：物流施設に関する主な動向

アマゾン・ドット・コム		
発表年月	地域	開設施設
2020年6月	ブリスベン	フルフィルメントセンター
2020年6月	シドニー西部	フルフィルメントセンター (2021年後半開設予定)
2020年10月	メルボルン	フルフィルメントセンター (2021年後半開設予定)
ウォルワース・グループ		
発表年月	地域	開設施設
2020年6月	シドニー南西部	地域配送センターと全国配送センター (2023年、2024年開設予定)
2020年10月	メルボルン	マイクロフルフィルメントセンター
2020年12月	シドニー西部	フルフィルメントセンター
2021年4月	ニューサウスウェールズ州 オーバーン	フルフィルメントセンター (2024年開設予定)
2021年7月	ニューサウスウェールズ州 キャリングパー	フルフィルメントセンター (2022年後半開設予定)

出所：各種報道資料をもとにアセットマネジメントOne作成



豪ドルの相場動向



8月の豪ドルは、対米ドルで下落

上旬は、豪州でロックダウンが実施される中、RBA（豪州準備銀行）がテーパリング方針を先送りせず、市場ではタカ派的な姿勢がサプライズとして受け止められたものの、鉄鉱石価格の下落などが嫌気されもみ合いでした。中旬は、豪州国内の新型コロナウイルスの感染拡大、鉄鉱石価格の下落、米ドル高の進行などを背景に下落しました。下旬は、鉄鉱石価格の下落一服や、リスク選好姿勢の強まりなどを背景に下落幅が縮小しました。

もみ合いの推移を見込む

豪ドルの今後の見通し



RBAの緩和縮小姿勢やワクチン接種の進展は、豪ドルの上昇要因とみられます。豪州では感染が拡大していますが、ワクチン接種の進展などを背景に行動制限が緩和されるかどうかなどが注目されます。一方で、足元、中国景気の鈍化懸念から鉄鉱石市況が軟化しており、こうした傾向が今後も続く場合、豪ドルの下落圧力が強まるとみられます。こうした中、豪ドルはもみ合いの推移を見込みます。

豪ドル相場のプラス要因とマイナス要因

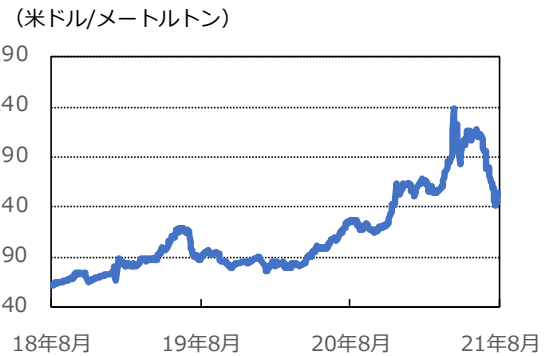
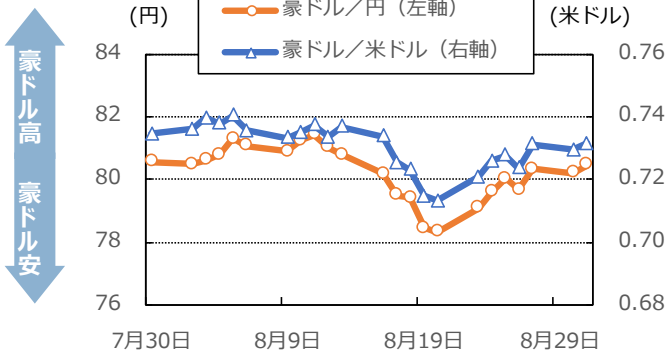
プラス要因	マイナス要因
<ul style="list-style-type: none"> ・ RBAの緩和縮小姿勢 ・ 豪州のワクチン接種の進展 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 鉄鉱石市況の軟化

図表1：豪ドルの推移

図表2：鉄鉱石価格の推移

(2021年7月30日～2021年8月31日：日次)

(2018年8月31日～2021年8月30日：日次)

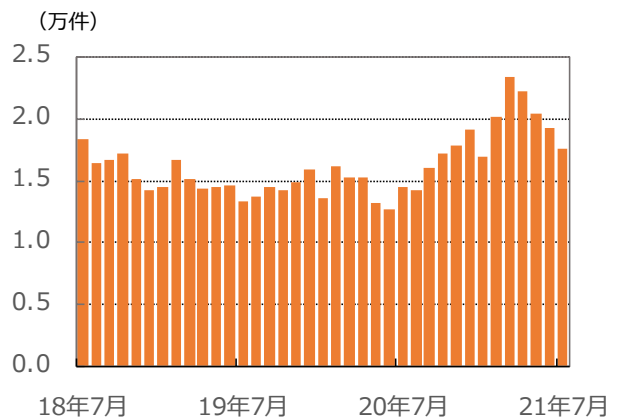
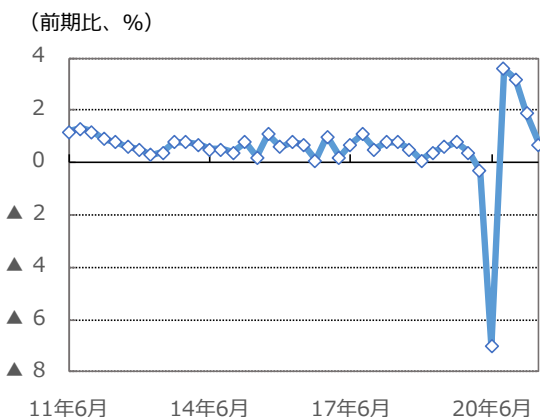


図表3：豪州実質GDP成長率

図表4：豪州 住宅着工許可件数

(2011年4-6月期～2021年4-6月期：四半期)

(2018年7月～2021年7月：月次)



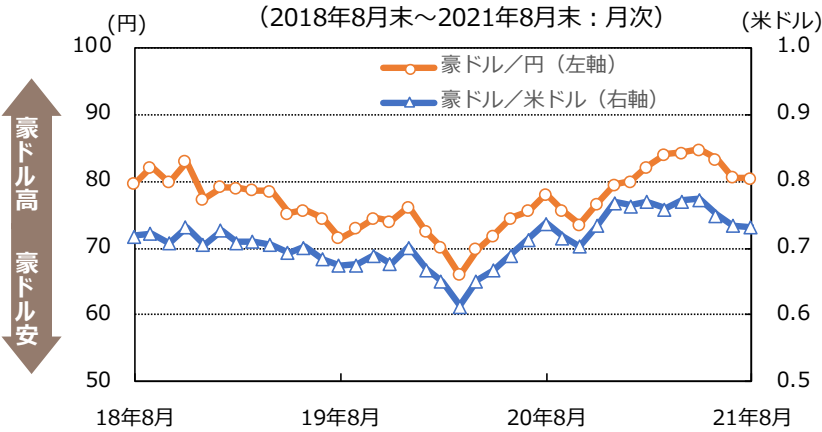
出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成。

※上記は過去の情報または作成時点の見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。



豪ドルの為替レートの推移

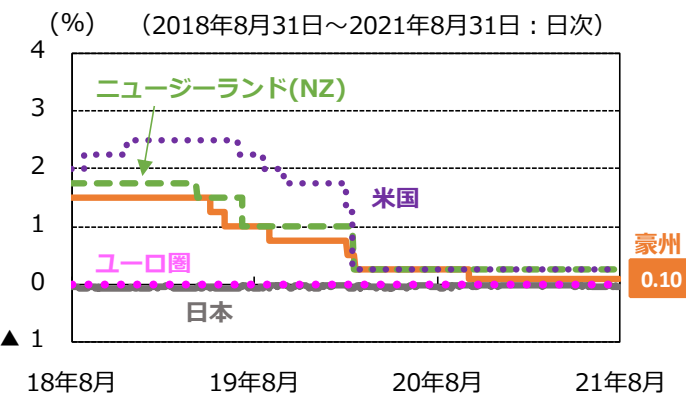


(基準日：2021年8月末)

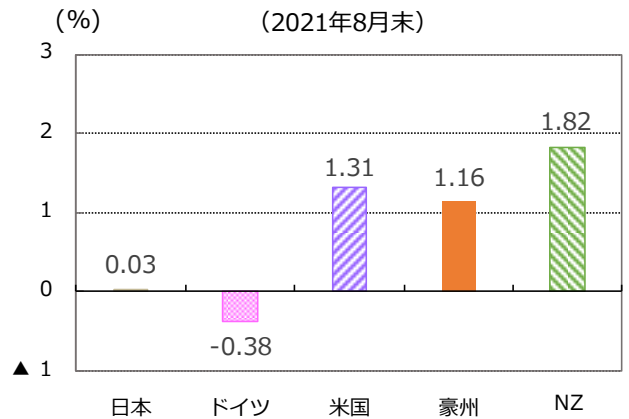
	対円	対米ドル
21年8月末	80.471	0.7316
1カ月前	80.563 (▲ 0.1%)	0.7345 (▲ 0.4%)
6カ月前	82.126 (▲ 2.0%)	0.7706 (▲ 5.1%)
1年前	78.116 (3.0%)	0.7376 (▲ 0.8%)
3年前	79.804 (0.8%)	0.7192 (1.7%)

※カッコ内は期間騰落率

主な先進国の政策金利の推移

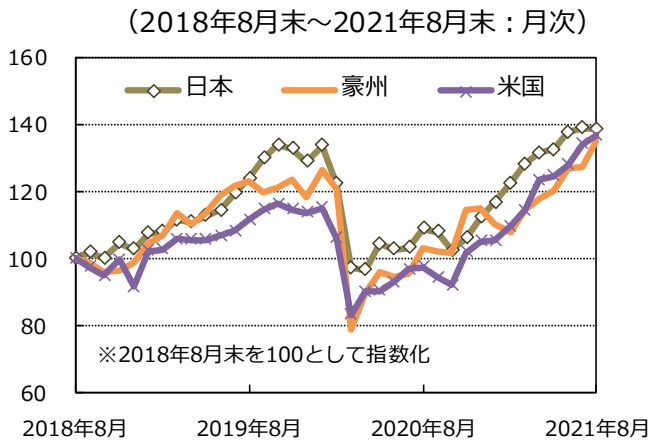


主な先進国の10年国債利回り

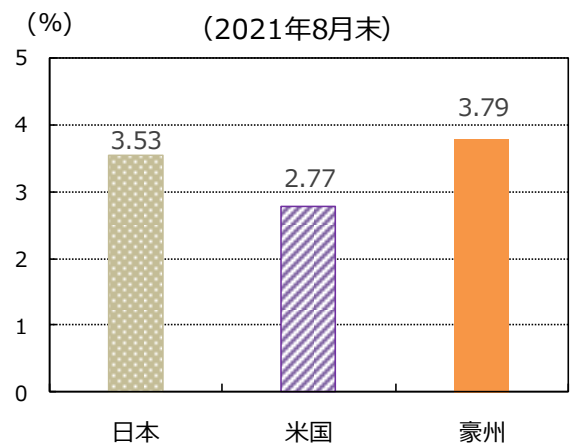


※日本の金融市場調節の操作方針は長短金利操作付き量的・質的金融緩和です（グラフは無担保コールレート（翌日物））。また、日本銀行の当座預金の一部に▲0.1%のマイナス金利が導入されています。

主な先進国のREIT指数の推移



主な先進国のREIT配当利回り



各国の指数はS&P各国REIT インデックス（現地通貨ベース、配当込み）を使用。
 ※主な先進国のREIT配当利回りは、S&P各国REIT インデックス 平均配当利回りを使用。

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成。

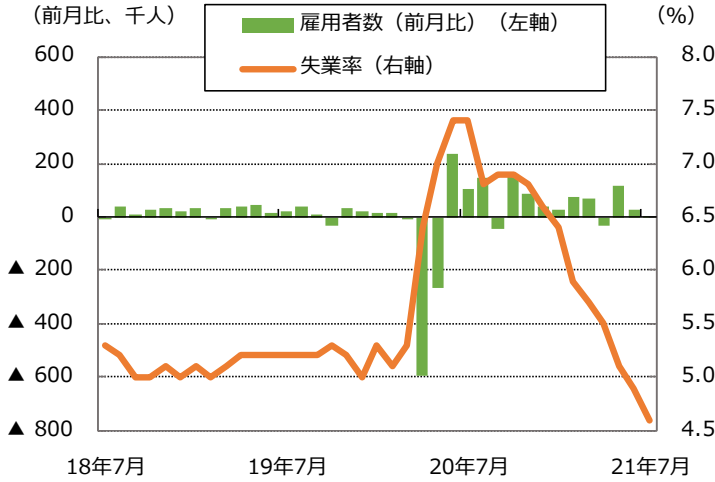
※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

オーストラリアのマクロデータ

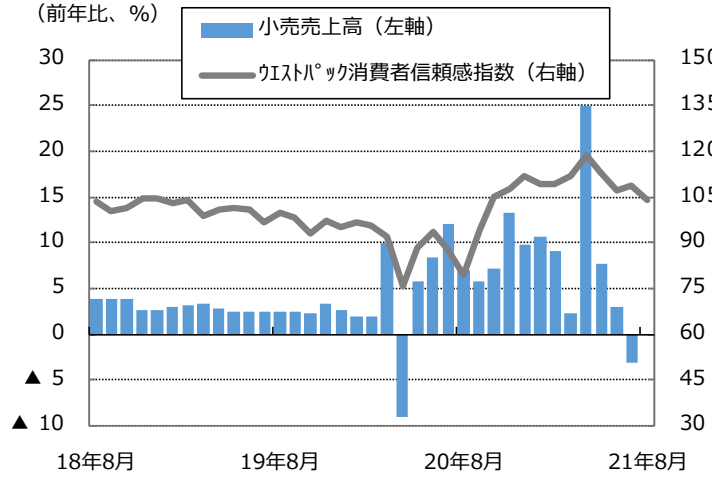


(2018年7月～2021年7月：月次)

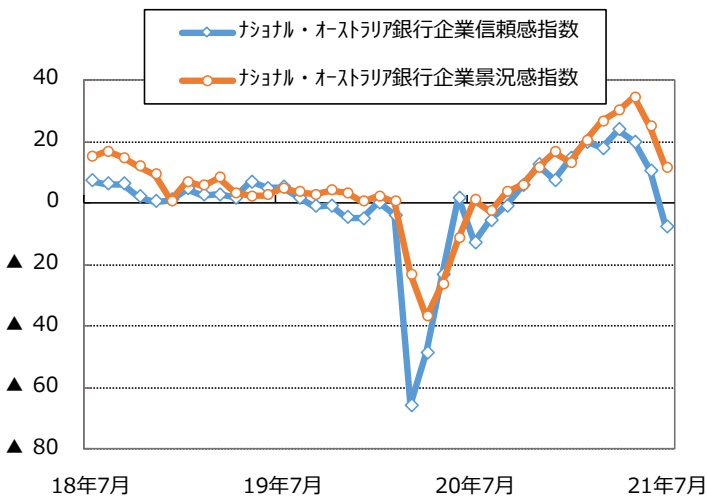


(2018年8月～2021年8月*：月次)

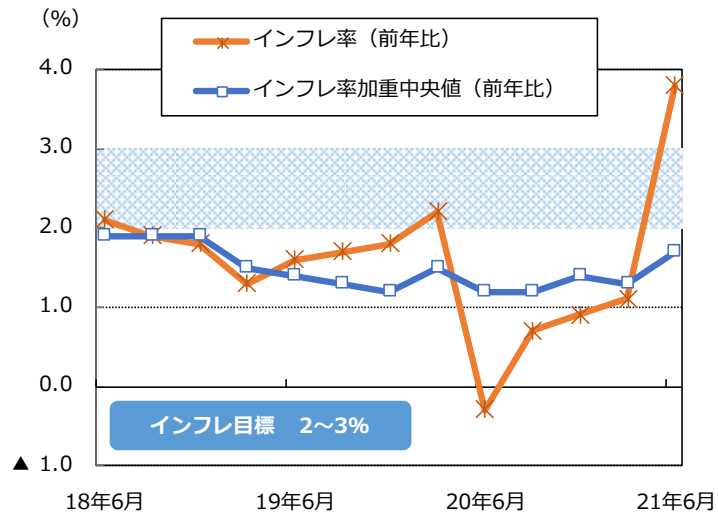
*小売売上高は2021年7月まで



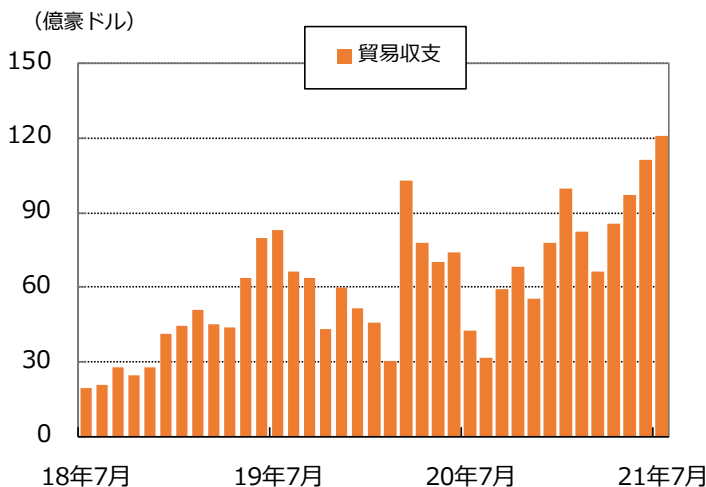
(2018年7月～2021年7月：月次)



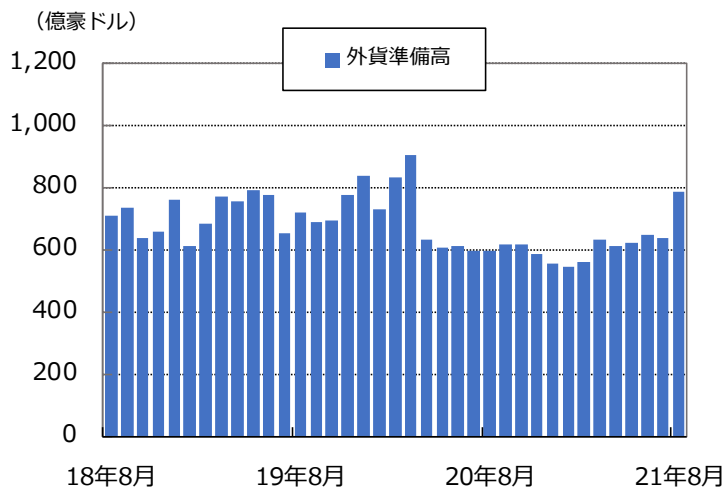
(2018年4-6月期～2021年4-6月期：四半期)



(2018年7月～2021年7月：月次)



(2018年8月～2021年8月：月次)



出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成。

※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

● 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

● 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

● 投資信託は、

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

【当資料で使用している指数について】

● S&P各国REITインデックスは、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCまたはその関連会社の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。

S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングズLLCまたはその関連会社は、いかなる指数の資産クラスまたは市場セクターを正確に代表する能力に関して、明示または黙示を問わずいかなる表明または保証もしません。また、S&P各国REITインデックスのいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。